

SIW PAPER

2 0 2 5 都 市 防 災



1 SOCIAL INNOVATION WEEK (SIW) について

SOCIAL INNOVATION WEEK (SIW) は、一般社団法人渋谷未来デザインが主催の社会課題の解決や新たな文化の創出を目指す最大級のソーシャル&カルチャーデザインの祭典であり、2017年に開催された「DIVEDIVERSITY SUMMIT SHIBUYA」を前身とし、毎年、多様なアイデアやアクションを生み出し続けている。



SIWでは社会をより良くするための新しいビジネスアイデア、音楽やアートを通じた都市の可能性、ストリートカルチャーの新たな潮流、テクノロジーがもたらす未来のライフスタイルなど、多岐にわたるテーマを取り上げる。産官学民が垣根を越えて交わり、企業・クリエイター・アーティストなど多様なプレイヤーと共に、渋谷の街を舞台に実証・体験型の取り組みを展開している。

SIWでは過去により良い社会になるためのアイデア創出とアクションを生み出して、ストリートカルチャーを次世代の若者とリデザイン、女性視点での社会デザインを推進、渋谷地域のマナー・モラルの向上、都市の低炭素社会へのシフトを推進、デジタルエンタテインメントの都市実装、多様性あふれる適正飲酒カルチャーの創造、成熟した都市の防災ネットワークの構築などの様々なプロジェクトをたちあげている。

2 SIW DIALOGについて

一般社団法人渋谷未来デザインが主催の「SOCIAL INNOVATION WEEK2025」のプログラムとして「SIW DIALOG」を実施した。渋谷区とSIWパートナーとで、行政課題に対する解決の仕組みを構想し、構想立案プロセスから新たなアクションをプロトタイピングするプロジェクト。

2025年は都市防災」「教育」「環境」の3つのテーマに構想し、プログラムを展開した。本「SIW PAPER」は「都市防災」のテーマに関しての議論やそこから生まれたアクションプランなどをまとめたものになる。

チーム組成

課題抽出



- ・都市防災
- ・アクティブシニア創出
- ・未来の教育

ソリューションテーマ
アジェンダの決定

ソリューションの提案



SIWを通じたPR、情報発信

3 SIW2024の成果について

SIW2024では、「都市防災」をソーシャルイノベーションの柱として掲げ、産官学民の連携により、渋谷という都市特有の課題を抽出してきました。ここでは、発災時の「命を守る」ための自助・共助・公助のあり方や、帰宅困難者対策、備蓄の推進など、主に「備え」と「発災直後の対応」に重点を置いた議論を展開した。

1) SIW 2024 の議論の内容

渋谷区にいる人々を「町会長」「賃貸住まいの独身」「インバウンド（土地勘なし）」など詳細な属性に分け、発災前から1週間後までの時系列で、何ができていて何が足りないかを俯瞰的に分析した。その結果、特に「独身・単身者」「大学生」「障がい者」、そして「帰宅困難者対策協議会に加盟していない中小企業の従業員やインバウンド」へのアプローチが不十分であることが浮き彫りになったこれらの課題をもとに4つのアイデアセッションを実施。

①都市防災の現状

自助・共助・公助の最適解を探り、行政の指針をリーダーが適切に発信できる仕組みを議論。

②インクルーシブ防災・教育

「自分で何とかできる人」を増やすため、保護者会主催の学校泊まり込み体験や、子どもが大人に提案するワークショップ、ペット同室避難の可能性が検討された。

③来街者へのコミュニケーション

防災リテラシーが必ずしも高くないインバウンド向けに、カプセルトイ（ガチャガチャ）での防災グッズ販売や、折り紙形式の防災マニュアルなど、日本文化を活かしたアプローチを議論。

④都市の備蓄インフラ

街全体の店舗を「防災メディア」化することや、水を使わない衛生用品（花王「水がなくても清潔セット」等）のローリングストック推進、防災用品自販機の設置などが提案された。

2) 議論から生まれた社会実装

①BOSAI ORIGAMI



インバウンドの防災リテラシー向上を目指した、日本文化と防災情報を融合させたプロダクト。折り紙を折るという日本ならではの体験を通じ、地震対策や災害予防を楽しく学ぶことができる。折り終えると「御守り（OMAMORI）」や「やっこさん

（MAMORIGAMI）」の形になり、観光客が日常的に防災情報を持ち歩く機会を創出した。2025年3月より、渋谷区内のホテルや商業施設で実際に配布を実施。

②マモリシュラン



渋谷という来街者が極めて多い都市において、発災直後の数分間、行政の手が届かない「情報の空白」をいかに埋めるかが大きな課題であった。これに対し、街に点在する飲食店やアパレル店舗のスタッフが正しい防災知識を身につけて、一時的な正確な情報提供を担う構想を具現化した。店舗を単なる商業施設ではなく、街の安心を支える拠点として再定義し、ステッカーを渡し、渋谷防災アプリをダウンロードする仕組みを実装。

③ 備蓄品大投票会

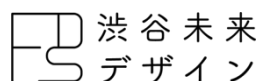


「都市の備蓄インフラ」をテーマに、街全体の店舗を防災メディア化し、日常的にローリングストックを啓蒙する仕組みが議論された。この構想を具体化するため、2025年の「もしもFES渋谷」にて、来場者が自らの備蓄状況を振り返る「大投票会」を実施した。約1,300票の集計結果から、食料への関心は高い一方で、携帯トイレ等の「衛生面」や、寝袋・カセットコンロ等の「暑さ・寒さ対策」の準備が大幅に不足している実態を可視化。特に「オフィスでの備え」が最大の弱点であるという具体的な課題を抽出した。このデータに基づき、単なる啓蒙に留まらない、都市生活者のリアルな盲点を突いた具体的な備蓄推進施策へと繋げている。

4 参画企業・団体

① 一般社団法人渋谷未来デザイン

(以下「渋谷未来デザイン」)



渋谷未来デザインは、ダイバーシティとインクルージョンを基本に、渋谷に住む人、働く人、学ぶ人、訪れる人など、渋谷に集う多様な人々のアイデアや才能を、領域を越えて収集し、オープンイノベーションにより社会的課題の解決策と可能性をデザインする本格的な産官学民連携組織。渋谷から未来の可能性を考える対話・構想・体験・実証の場「SOCIAL INNOVATION WEEK」の主催者であり、今回の「SIW DIALOG」についてもリーダーとして進行を実施。

<https://fds.or.jp/>

② こくみん共済 coop <全労済>



こくみん共済 coop <全労済> は、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」を理念に、けがや病気、自然災害などのリスクに備える共済商品を提供し、組合員の暮らしを支えている。「S-SAP協定」に基づき、官民協働での防災・減災の意識向上を目指した「もしもプロジェクト」を通じ、渋谷区と連携して地域住民への啓発活動を推進。

これらの取り組みは、地域の「たすけあい」の文化を具現化し、持続可能な社会づくりに寄与している。

③ 渋谷区



渋谷区内の防災・減災対策の総合的な企画・調整を担う組織である防災課がプロジェクトに参画。防災課は、地域の防災力向上を目的とし、防災意識の啓発、防災訓練の実施、災害計画の策定・運用を行う。

災害発生時には、災害対策本部の設置・運営を通じて迅速な初動対応を行い、区民、地域団体、関係機関との連携を図る。こうした取り組みにより、災害時における区民の生命・財産の保護と、安全・安心な都市環境の実現を目指している。

防災・減災の取り組みは、行政だけでは対応しきれない多様な課題を抱えており、民間企業との協業が不可欠なため、SIWパートナーとともに課題に対する解決の仕組みの構想などを模索する。

5 DIALOGのゴール設定

行政だけでなく、企業・団体や専門家・住民・関係者などの多様な視点から都市防災について議論することで『都市防災の新しい備え』を見出していくこととする。

SIW2024での議論や社会実装を通じて、「命を守る」ための初動体制や「個人の備え」の課題は明確になった。しかし、一方で近年の災害、特に能登半島地震などの実態を直視したとき、都市が真に向き合うべきは、発災後の「生活と経済の再建」についても議論が必要となっている。

●3つのフェーズ

必要になるもの

備える
(平時)

知識／経験や
モノや行動計画

守る
(発災時)

身を守る行動、
助け合い、避難生活

再建する
(発災後)

保険、共済、
義援金、
ボランティア、
公的支援

能登半島地震では、発災から数ヶ月が経過してもインフラ復旧が遅れ、生活再建の目処が立たないことによる「二次避難」や「人口流出」の加速という厳しい現実が突きつけられた。渋谷のような経済集積地においても、命を守った後に「水・トイレ・温度」などの衛生環境が確保できなければ、関連死のリスクや都市機能の麻痺は長期化し、店舗や企業の営業再開の遅れは街の消滅に直結しかねない。

しかし、昨年度実施の調査（参考資料参照）で明らかになった「職場の備えの脆弱性」や「衛生・温度対策の未着手」というデータは、まさにこうした「生き延びた後の生活」に対する想像力と準備の欠如を物語っている。だからこそ、これまでの「発災直後をどう生き延びるか」という視点を超え、命を守った瞬間に「どう立ち直るか」という再建の議論が必要である。

●SIW 2025のテーマ

「自分でなんとかできる人」を増やし、
その先に「人を助けられる人」
を増やす都市へ。



日常×防災×復興の統合

防災を一過性のイベントではなく、日常の行動・関係性に埋め込み、被災者を「守られる存在」ではなく「復興の担い手」として捉え直す。

都市インフラ活用型の防災設計

商業施設や企業資産、店舗在庫を災害時に即座に活用できる「避難と支援のインフラ」として街全体を再設計する。

官民共創による生活再建支援

行政による公的支援の限界を理解し、民間（企業・共済・市民）が役割を持って関わる、迅速な生活再建・復興支援のエコシステムを構築する。



行政のアプローチが十分ではない箇所について
官民連携でアプローチしていく

【事前討議】

6

2025年の議題の選定

能登半島地震の教訓は、生活再建の目処が立たないことによる人口流出が街の消滅を招くことを明確に示した。

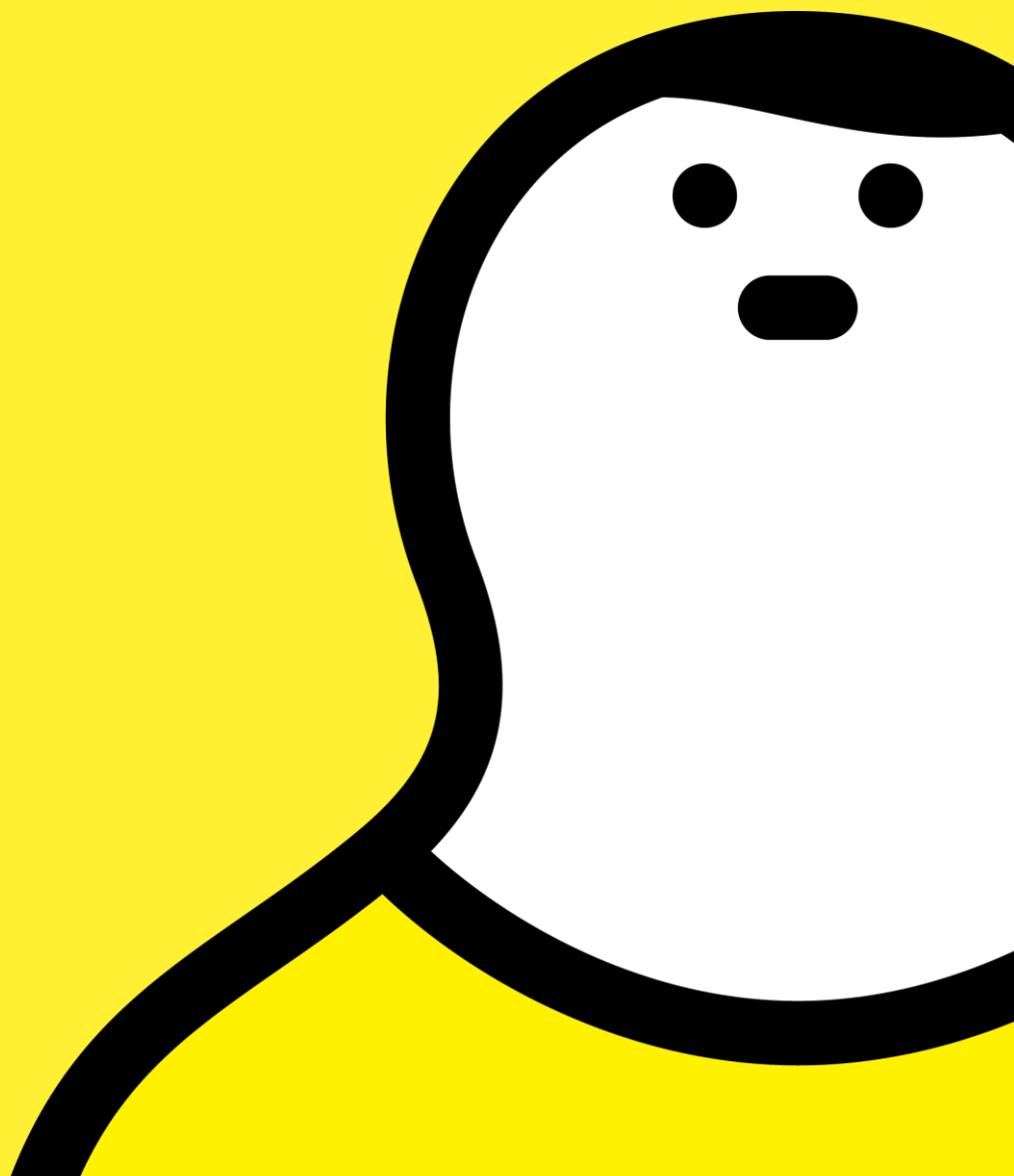
そこで私たちは「命を守る」の先にある「再建（復興）」をアジェンダに据え、行政の限界を民間主導で埋める、日常・防災・復興が溶け合った「新しい備え」の最適解を渋谷から実装していく。

行政支援（公助）だけに頼る限界についてはSIW2024でも議論されたが、特に渋谷のような経済集積地においては、各フェイズによって、官民連携で日常を再建し始める仕組みが不可欠である。

SIW2025では、この教訓を踏まえ、食やカルチャーを通じて防災を日常に溶け込ませることで被災者を「復興の担い手」へと変え、さらに街の商業資産を即座に「支援インフラ」として再定義する空間設計を推進します。あわせて、公助ではカバーしきれない住宅・生活再建を支える民間共済やリソースシェアの仕組みを平時からデザインすることで、発災直後から迅速に機能する「民間主導の復興エコシステム」を渋谷から構築していく。

D I A L O G ア イ デ ィ ア セ ッ シ ョ ン

と 渋谷 区 へ の 提 言



7 DIALOG アイデアセッション

もしもPJが考える 都市と復興のあり方

SOCIAL INNOVATION WEEK 2025

もしもPJが考える
都市と復興のあり方

10.31 FRI / 9:45 - 10:45 / at. Shibuya Sakura Stage (3F BLOOM GATE)



杉浦小枝



仲田昌純



山口葵



金山淳吾

【アーカイブ視聴URL】

<https://www.youtube.com/watch?v=N47W81BcNXI>

1) セッション概要

本セッションは、渋谷区とパートナー企業が対話を通じて行政課題の解決策を構想する「DIALOG」プロジェクトとして、都市のレジリエンスを再定義することを目的とする。

調査などで分かった食料備蓄への意識は高い一方で、生き延びた後のQOLを左右する「衛生」や「職場」の備えがまだまだ足りていない現状があるという、日常と防災の間の壁をいかに取り払っていくかが課題である。

能登半島地震でも改めて浮き彫りとなった課題の一つに「生活再建」がある。住宅を再建するために3,000万円かかる現実に対し、公助で得られるのは400万円に留まるという「2,600万円の自己負担の壁」として問題提起された。

防災を「特別な訓練」から解放し、食やカルチャー、経済活動といった「日常」の延長線上に再構築する。行政（公助）の限界を認め、民間企業や地域のつながり（共助）が機能する「三位一体」の実装を通じて、誰もが「自分で何とかできる人」となり、その先に「人をたすけられる人」を増やす都市、やさしいまちづくりの実現を目指す。

2) セッションで出たアイデア

1. 多世代で学ぶ「生活再建」のリテラシー

・中学生の宿泊体験からのフィードバック

「非常食が美味しくない」「知らない人と寝るストレスで眠れない」というリアルな気づきを、災害時のQOLを下げないための備え（日常の延長にある衛生や環境整備）の改善に直結させる。

・防災かるたによる教育のアップデート

百人一首などの伝統的な遊びの枠組みを使い、こくみん共済coopの知見を盛り込んだかるたがある。子どもから大人までが、防災や減災に関する知識を自然に学べる環境を創ることに繋げたい。

2. 「食」を起点にしたコミュニティ形成

・コミュニティダイニングの実装

デンマークやイタリアの事例を参考に、普段からテーブルを囲んで顔見知りを増やす「もしもダイニング」を渋谷で展開。心理的安全性を高めることで、避難所での孤独や環境悪化を未然に防ぐ。

・おとなりサンデーとの連動

既存の地域交流イベントを活用し、炊き出し訓練などを「楽しい交流の場」として定着させ、地域の結束力を育む。

3. 都市インフラの多機能化とエンタメ活用

・店舗在庫のインフラ化

ハイヒール等で被災し移動が困難になるケースに対し、竹下通りのスケッチャーズのように店舗在庫を災害時に解放する企業を募り、街全体で帰宅困難者を支える仕組みを整える。

・位置情報ゲームとのアライアンス

人気ゲームIPと連携し、街中の防災拠点や避難経路をゲームのシナリオ（探索要素）に組み込む。エンターテインメントの力を借りて、無意識のうちに防災情報を身につける機会を創出する。

4. 「自立」と「共助」の循環づくり

・役割を持つことによる再建支援

能登での料理人による有償弁当提供プロジェクトのように、被災者が自らのスキルを活かして役割を持ち、精神的・経済的な自立を早める仕組みを平時からデザインする。

・担い手のレイヤー拡大

住民、来街者、企業で働く人、インバウンド観光客。立場の異なる多様なステークホルダーが、それぞれの能力で「たすけ合える」ための連携スキームを産官学で構築する。

もしもPJが見据える、都市防災の未来



【アーカイブ視聴URL】

<https://www.youtube.com/watch?v=UFKXXcGtA0w&list=PLSIY1vgJx1s9sJUNtuGoEZ3sW676b4gZs&index=20>

1) セッション概要

産官学民が手を取り合い、単独では解決困難な都市の課題をコレクティブインパクトによって突破することを目的とする。

SIW DIALOGの議論で浮き彫りになったのは、帰宅困難者への対応や生活再建の格差といった、行政サービスだけではカバーしきれない局面の存在だ。住宅再建に3,000万円かかる現実に対し、公的支援（公助）の上限が300万円に留まるという事実は、個人の備えや民間による「共助」の仕組みが、命を守った後の復興（生活再建）において不可欠であることを示している。

これまでの「訓練」を「フェス」や「交流」へと昇華させ、日常の中に自然と「たすけ合いの輪（セーフティネット）」を構築する。テクノロジーの進化を取り入れつつ、企業やコミュニティが連携することで「守られる側」から「支え合う主体」へと変化し、誰もが「自分で何とかできる人」となり、その先に「人をたすけられる人」を増やす、しなやかで強い都市の実装を目指す。

2) セッションで出たアイデア

1. 「避難スペースの開放と登録」

・「スペースゼロ」のモデルケースづくり

イベント開催時以外の民間ホールを避難場所として有効活用できるよう、S-SAP協定（社会貢献パートナーシップ）等の契約内容の見直しを検討する。「イベント客が優先」という懸念に対し、平時のシミュレーションと役割分担の整理を通じて、未登録の民間施設が地域の避難・救援の拠点として加わっていくことを目指す。

・テクノロジーによる「安心のデリバリー」

行政の手が回らない発災直後の情報空白地帯に対し、ドローン等を活用してメッセージや状況を配信。パニックを抑え、帰宅困難者が「今どこで何ができるか」をリアルタイムで把握できる環境を整備する。

2. 「自助・共助・公助」のピラミッド再構築

・生活再建の「三角形」を逆転させる

公助が限界を迎える中で、「ピラミッド（自助・共助・公助）」の考え方を普及させる。社会保険や支援金（公助）だけに頼らず、生協や企業の教育（共助）、そして個人の備え（自助）がシームレスに機能する「保障の優先順位」を住民・企業に周知し、都市の経済的レジリエンスを高めていく。

・15年目の再定義

2026年3月の東日本大震災15年を見据え、個人の財産に国の資金を投入することの是非を乗り越えてきた「被災者生活再建支援法」の精神を再確認し、300万円の上限を超える支援について議論するきっかけとしたい。

3 ネットワークの構築

・「渋谷で働く人」を救う企業間ネットワーク

区外から通勤する多くのビジネスパーソンを「来街者」として扱うのではなく、企業同士が助け合う「互助の主体」として組織化する。これまでの「地元の知識の披露」から一歩進み、企業が持つリソース（物資・場所・人）を融通し合う「具体的な訓練」をフェスと連動して実施する。

・中立的な交流拠点の創出

政治や宗教、組織の利害を超えた「交流の機会」を意図的に作る。合意形成が難しい有事において、「顔が見えているから動ける」という関係性を、平時のフェスや地域活動を通じてセーフティネットとして機能させる。

4. 「デモンストレーション」から「自分事の運営」へ

代々木公園でのデモを見せるだけの啓発から脱却し、実際の学校（避難所）で住民や企業が「運営側」として参加する形式に転換。必要な緊急物資やコミュニティの状況を自分たちで問い、管理する「主体的な防災教育」を定着させる。

8 まとめ

① 渋谷区への提言

本DIALOGを通じて、見えてきた都市防災の課題をまとめた上で、官民連携で今後取り組んでいくべき、いくつかのアクションについて「渋谷区への提言」としてまとめることとする。

渋谷区民向け

1. 防災キャラバンの拡張

「避難所開設体験」による地域連携



中学生が主体となり、避難所を開設するところから、住民を擬似的に受け入れ、食事を提供するところまでの一連の体験を提供する。

夜は避難所に宿泊することを想定した宿泊体験を地域住民と共に行うことにチャレンジし、防災キャラバンの取り組みを一段先へと進めていくことを検討する。

2. 防災「総合学習」支援の提供

オリジナル「防災かるた」作り



こくみん共済 coop が保有する「防災かるた」を活用し、小学生が自分たちの学校のオリジナル「防災かるた」を作成するプログラムの提供を渋谷区と共同で検討する。

防災・防犯に積極的に子どもたちが関わるきっかけとなるだけでなく、地域の資産として残る取り組みとしたい。

渋谷区民・来街者共に

3. マモリシュランの周知と連携

店舗・商業施設などの都市機能の連携



2025年から開始されたマモリシュランの取り組みを広げるべく、店舗・商業施設などが参画しやすい形を検討する。事業者が従業員を守るためにも、来店客を守るためにも身につけておきたい知識を広め、店舗間のコミュニティを形成していくことを狙い、普及啓発の強化とプログラムの充実を図っていく。

4. もしもダイニングの開催

おとなりサンデーなどの地域行事との連携



既存の地域交流イベントを活用し、炊き出し訓練などを「楽しい交流の場」として定着させ、地域の結束力を育む。

政治や宗教、組織の利害を超えた「交流の機会」を意図的に作ることで、合意形成が難しい有事において、「顔が見えているから動ける」という関係性を、平時のフェスや地域活動を通じてセーフティネットとして機能させる。

来街者向け

5. 宮下公園でのもしもFES渋谷開催

街頭メディアとの連動や新たな層へのリーチ



渋谷駅に近接する「宮下公園」を会場とし、来街者への情報発信を最大化するチャレンジとして「もしもFES渋谷」の新しい形を模索する。

増え続けるインバウンド観光客、大震災の体験や記憶が少ない若年層への体験機会を提供することが可能となると考えられる。

音楽コンテンツやダンスコンテンツ、スポーツコンテンツなど「防災×●●●」という形の新しいコラボレーションにも取り組み、今までにない防災フェスを目指していく。

② 残された課題

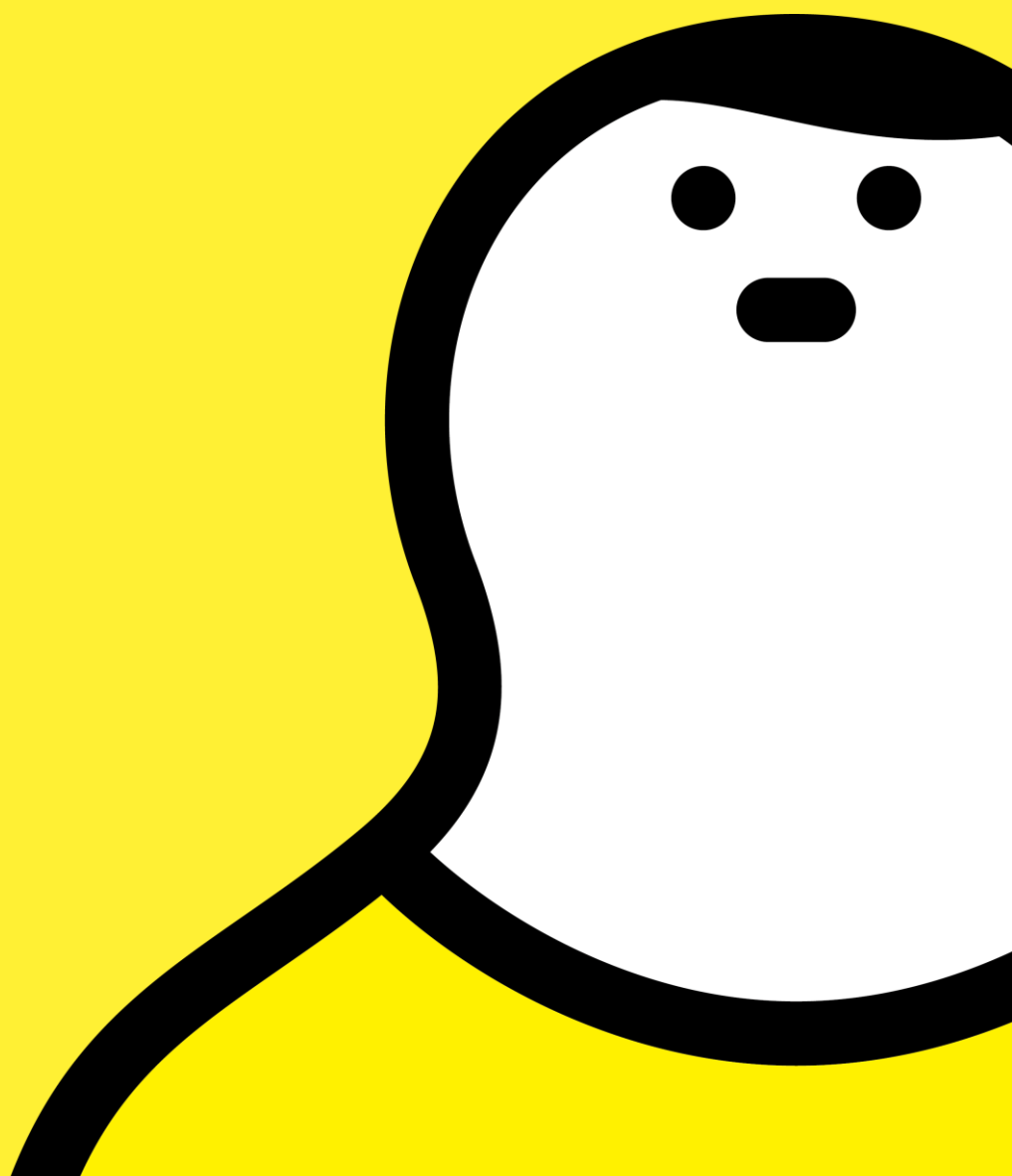
2024年は①備える②守る③再建するの3つのフェイズで議論をしてきた中で、今回は「③再建する」について重点的に議論を行ってきた。

「生活再建」に向けての「自助・共助・公助」それぞれの重要性を啓蒙していくこと。一過性のデモンストレーションとしてのフェスではなく、地域・社会に根付いたコミュニティ化へと繋げていくことなど、実際のアクションとして渋谷区との連携による産官学民を巻き込んでいくことが課題として残る。

もしもプロジェクト・もしもフェスに関わっていただけてきた企業・団体とも改めて取り組むことができるよう努めるとともに、今まで参画しづらかった企業・団体へのアプローチも強化していきたい。

渋谷区だけでなく、防災協定都市との連携や東京都内の他の隣接区との連携なども視野に入れていくことも重要となっていく。

参 考 资 料



9 渋谷区との今までの取り組み

1) もしもプロジェクト渋谷発足

もしもプロジェクトは、2021年3月、東日本大震災から10年を契機に一般財団法人渋谷区観光協会と一般社団法人渋谷未来デザイン、こくみん共済 coop 〈全労済〉の3団体によって立ち上げられたプロジェクトである。

これまでの災害対応の中で得た教訓と経験をもとに、更なる防災・減災の普及とネットワークづくりを推進すべく、渋谷区の後援のもと、地域、来街者、企業の共創による防災・減災の普及啓発活動として始動した。



もしも首都直下地震が起きたら、多くの交通機関がストップし、帰宅困難者は約500万人、避難生活者は約300万人にのぼり、食糧も不足するという被害予測がある。また、予期せぬ災害の発生により、75%もの人が思考停止に陥り、適切な行動ができなくなるといわれている。「もしも」は「いつか」起こるもの。しかし「もしも」に備えれば未来は大きく変わるはず。本プロジェクトは、暮らす人、働く人、遊ぶ人など、多様な人が集う渋谷を舞台に、一人ひとりが「もしも」の日のために何ができるかを考え、備えることで、レジリエントな街づくりをめざす取り組みである。

2) 渋谷の街全体を使った普及啓発

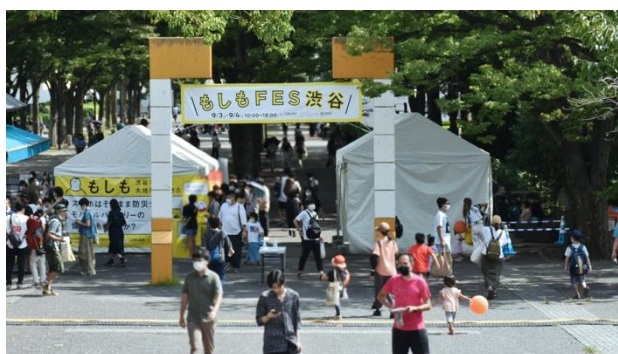
2021年5月には、渋谷という街全体を使い、防災・減災を体験できる様々な取り組みを実施。ポスターなど震災への意識を高めるサインネージ、防災・減災を学ぶ展覧会「もしも展」などを展開した。特に、渋谷駅周辺によるポスタージャックでは、「もしも」は「いつか」やってくる。「もしも渋谷で大地震が起きたなら、どうすればよいのか?」、渋谷を訪れる多くの方に気づきを与えるべく、渋谷駅周辺のポスター・ビルボードなどにメッセージを掲出した。各場所で張り出されるメッセージには、その場所にあった災害時の備えなどが盛り込まれた。



3) もしもFES渋谷2022初開催

もしもFES渋谷2022は、2019年まで開催されていた渋谷区総合防災訓練（SHIBUYA BOSAI FES）の流れをくんで2022年9月3日(土)・4日(日)の2日間、代々木公園において渋谷区民・来街者参加型で「防災・減災」を普及啓発する新しいイベントとして開催した。

協賛各社によるブース出展、テレビ局の垣根を超えた「みんなの防災+ソナエ」によるステージなど「防災・減災」を楽しく学べるコンテンツを充実させ、家族連れを中心とした多くの方が来場した。



4) 広がるもしもFES

2022年に渋谷（代々木公園）で始まったもしもFES。2023年5月には名古屋、2024年10月には大阪でそれぞれ初開催もされ、大都市における「防災・減災」の新しいあり方を考え、体験していただくイベントとして、全国へ広がりつつある。また、一つの特徴として、「名古屋テレビ放送」「ABC朝日放送グループ」といったメディアと連携して地域へ伝える役割も担うことができている。南海トラフや首都直下型地震などの未曾有の災害に対する「備え」のあり方を提唱している。



10 関係プロジェクト

① もしもプロジェクト



渋谷という都市を使いながら、「防災・減災」の啓蒙とアクションを行い、みんなで「もしも」を考え、「備え」の大切さを気づき、実行していくためのコミュニケーションプロジェクト。

② もしもFES



渋谷に暮らす人、働く人、遊びに来た人の全てをターゲットとした参加型の「防災・減災」イベント。イベントでの体験を通じて、もしものときに、自分で何とか出来る人を1人でも多くすることを目指している。

③ マモリシュラン



お店で働く方が災害時に店舗にいるお客さんを安全に避難誘導できる仕組みや情報拠点としての店舗機能を渋谷の街にインスールすることを目指す。

④ 渋谷防災キャラバン



渋谷区主体で実施している防災意識啓発イベント。避難所となる小中学校を舞台に地震体験車や各種体験ブースなどが設けられ、実際に体験しながら防災知識を学ぶことができる。

<https://shibuya-bosai-caravan.tokyo/>

⑤ 渋谷アロープロジェクト



「一時避難場所」の位置をお知らせする避難場所誘導案内を、アート性あふれる「矢印」のアートとして制作するプロジェクト

11 参考文献

※1

防災関連調査研究における現状の課題と 今後の対応の在り方について(報告)

～ 総合的な防災関連の学問分野の確立を目指して ～ 平成29年4月 中央防災会議 防災対策実行会議 防災関連調査研究の戦略的推進ワーキンググループ

<https://www.bousai.go.jp/kaigirep/wg/senryakusuishin/pdf/houkoku/houkokusyo.pdf>

※2

首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日公表）

https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/021/571/20220525/n/01n.pdf

※3

全国地震動予測地図2020年版

https://www.jishin.go.jp/evaluation/seismic_hazard_map/shm_report/shm_report_2020/

※4

令和4年国・地域別外国人旅行者行動特性調査結果

https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/tourism/01_r4-kekka.pdf

※5

首都直下地震対策を取り巻く情勢の変化に関する資料

https://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg_02/1/pdf/siryo5.pdf